

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 ローヤル電機株式会社

上場取引所 大

コード番号 6593 URL <http://www.royal-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 和義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鮫島 弘一

TEL 03-5424-1860

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,107	△22.5	11	△89.0	17	△84.2	20	△79.3
24年3月期第1四半期	1,428	31.7	101	—	112	—	101	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △4百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 93百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.98	—
24年3月期第1四半期	23.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	6,883	5,195	75.5	1,235.70
24年3月期	7,353	5,241	71.3	1,246.72

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,195百万円 24年3月期 5,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,803	△1.8	182	△15.1	200	△5.3	153	41.3	36.63
通期	5,952	7.0	530	54.4	564	44.4	437	28.1	103.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 楽揚電機(深セン)有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	4,342,554 株	24年3月期	4,342,554 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	138,178 株	24年3月期	138,178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	4,204,376 株	24年3月期1Q	4,253,084 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や長引く欧州債務問題及び円高の影響、原油価格の上昇懸念等、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、顧客ニーズに的確に対応した新製品の開発と短納期化に努め、「軸流ファン」の中国への生産移管及び中国市場の更なる開拓を推進し、熊谷工場との効率的生産システム構築による業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

上記の経済環境のもと、前年同四半期における震災後の仮設住宅等緊急復旧需要やメーカー各社の生産リスク回避を意図した在庫積上げ需要等が無くなったこともあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1億7百万円(前年同四半期比22.5%減)、営業利益は1千1百万円(前年同四半期比89.0%減)、経常利益は1千7百万円(前年同四半期比84.2%減)、四半期純利益は2千万円(前年同四半期比79.3%減)となり、前年同四半期比減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、68億8千3百万円(前期末比4億6千9百万円減少)、純資産は5億9千5百万円(前期末比4千6百万円減少)、自己資本比率は75.5%(前期末71.3%)となりました。

総資産の減少は、主に営業投資有価証券の出資金返還資金を短期借入金の返済へ充当したことによるものです。純資産の減少は、四半期純利益の計上額が配当の支払を下回っていることと、有価証券の時価が変動した結果、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績の見通しは、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、楽揚電機(深圳)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,945	1,247,360
受取手形及び売掛金	1,722,441	1,610,726
有価証券	18,339	17,108
営業投資有価証券	1,348,967	618,909
商品及び製品	171,098	164,713
仕掛品	155,764	377,080
原材料及び貯蔵品	431,902	359,038
繰延税金資産	83,583	82,542
その他	461,344	59,468
貸倒引当金	△3,428	△944
流動資産合計	5,510,960	4,536,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	257,198	251,689
機械装置及び運搬具(純額)	73,211	69,381
工具、器具及び備品(純額)	51,225	48,700
土地	662,485	662,485
リース資産(純額)	20,791	21,339
有形固定資産合計	1,064,911	1,053,595
無形固定資産		
のれん	298,317	288,030
借地権	32,841	32,841
その他	45,579	43,044
無形固定資産合計	376,739	363,917
投資その他の資産		
投資有価証券	333,706	304,656
その他	70,430	627,484
貸倒引当金	△3,342	△1,750
投資その他の資産合計	400,794	930,390
固定資産合計	1,842,445	2,347,903
資産合計	7,353,405	6,883,907

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,952	986,147
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,551	38,218
未払法人税等	11,912	23,821
賞与引当金	51,467	82,628
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	156,742	153,935
流動負債合計	1,690,625	1,290,751
固定負債		
長期借入金	36,862	30,364
リース債務	8,672	9,354
繰延税金負債	73,235	64,659
退職給付引当金	272,661	261,176
役員退職慰労引当金	11,881	14,427
資産除去債務	14,700	14,700
その他	3,106	3,140
固定負債合計	421,119	397,821
負債合計	2,111,744	1,688,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	2,267,844	2,246,749
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	5,255,992	5,234,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,801	16,205
為替換算調整勘定	△52,133	△55,767
その他の包括利益累計額合計	△14,331	△39,562
純資産合計	5,241,661	5,195,335
負債純資産合計	7,353,405	6,883,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,428,160	1,107,460
売上原価	1,146,708	905,509
売上総利益	281,452	201,950
販売費及び一般管理費	179,509	190,748
営業利益	101,942	11,202
営業外収益		
受取利息	16	1,848
受取配当金	3,812	3,851
有価証券評価益	36	—
持分法による投資利益	2,227	3,477
受取賃貸料	2,730	2,400
その他	4,355	8,963
営業外収益合計	13,177	20,540
営業外費用		
支払利息	892	1,066
売上債権売却損	526	712
有価証券評価損	—	1,231
為替差損	566	9,843
その他	344	1,125
営業外費用合計	2,330	13,978
経常利益	112,789	17,764
特別利益		
保険解約返戻金	—	28,810
特別利益合計	—	28,810
特別損失		
固定資産除却損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前四半期純利益	112,756	46,574
法人税等	11,363	25,625
少数株主損益調整前四半期純利益	101,393	20,949
少数株主利益	102	—
四半期純利益	101,290	20,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,393	20,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,511	△21,596
為替換算調整勘定	△6,376	△3,634
その他の包括利益合計	△7,888	△25,231
四半期包括利益	93,504	△4,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,537	△4,282
少数株主に係る四半期包括利益	△32	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生支 援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	645,789	222,999	557,871	1,500	1,428,160	—	1,428,160	—	1,428,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	645,789	222,999	557,871	1,500	1,428,160	—	1,428,160	—	1,428,160
セグメント利益又はセグメント損失(△)	73,909	22,065	55,235	189	151,399	△1,705	149,694	△47,751	101,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△47,751千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. アクア関連事業は平成22年10月31日付で、株式会社バイコムに事業譲渡いたしました。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	560,071	212,974	332,914	1,500	1,107,460	—	1,107,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	560,071	212,974	332,914	1,500	1,107,460	—	1,107,460
セグメント利益又はセグメント損失(△)	57,437	8,162	3,987	△87	69,499	△58,296	11,202

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,296千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当社は平成24年7月2日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対し、新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議いたしました。また、平成24年7月20日までに払込が完了しております。当該新株予約権の概要は次のとおりであります。

新株予約権の総数	1,800個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 100株
払込金額	180千円（本新株予約権1個当たり100円）
行使価格	1株当たり472円
割当日	平成24年7月18日
払込期日	平成24年7月20日
新株予約権の行使期間	平成24年7月19日から平成34年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	<p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、本新株予約権の行使期間の終期までの間にすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>② 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>③ 各本新株予約権の一部行使はできない。</p>
新株予約権の割当てを受ける者及び数	<p>当社取締役 3名 1,500個</p> <p>当社監査役 1名 300個</p>